

おおいた就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画【概要】

趣旨

計画期間：令和2年10月12日～令和5年3月31日

- バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた、いわゆる「就職氷河期世代」においては、卒業時、不安定な就労や無業に移行したことなどが端緒となり、今なお、不安定就労等を余儀なくされている者も少なくない状況にある。
- そのため、おおいた就職氷河期世代活躍支援プラットフォームでは「事業実施計画」を策定し、就職氷河期世代の方々の活躍の機会が広がるよう、県内の気運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進していくこととする。

目標

KPI（3年間）

主な取組等

不安定な就労状態にある方

- 正規雇用者数
2,400人以上（3年間）

- ①ハローワークの正社員就職件数 3,600件以上
- ②助成金活用の正社員転換件数 450件以上
- ③交付金事業による求人開拓数 216人分以上

- ハローワーク大分の「正社員チャレンジコーナー（就職氷河期世代支援窓口）」での重点的な支援
- 安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公的職業訓練を実施
- 交付金事業による就職氷河期世代の方を歓迎・限定する求人の開拓
- マッチングイベントの開催

長期にわたり無業の状態にある方

- 当事者やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、ハローワーク及びサポステ事業を中心に関係機関が連携し、就労その他の職業的自立につなげることを目指す

- ①サポステ事業の新規受付者数 600人以上
- ②サポステ事業の相談件数 12,000件以上
- ③サポステ事業の支援による就労等につながった件数 420件以上

- サポステ事業の支援対象年齢を49歳までに拡大
- サポステ事業による自立相談支援機関や福祉機関等への出張相談の実施
- 関係機関の連携による職場体験先企業の開拓

社会参加に向けた、より丁寧な支援を必要とする方

- 支援対象者やそのご家族のニーズや状態に応じ、支援が必要な方には確実に支援が届くよう、身近な市町村で相談・支援を受けられる体制を整備するとともに、地域の様々な関係機関がネットワークを構築することにより、支援対象者が社会とつながりながら地域で生活できることを目指す

- ①市町村レベルのプラットフォーム 県内全市に設置
 - ②生活困窮者自立支援制度就労準備支援事業 県内全市町村において実施
 - ③ひきこもり地域支援センターに所属したアドバイザー等による居場所の開拓件数 35件
 - ④WEBサイトを閲覧した就職氷河期世代の新規相談件数 30件
 - ⑤ひきこもり地域支援センターに寄せられた相談のうち、WEBサイトに掲載した居場所への参加や関係機関の対応につながった人数 30人
- ※下線部分は、令和3年度から

- 市町村単位でのネットワーク構築に努め、おおいたPFとの連携
- 市町村の相談窓口を明確化し周知
- 関係支援者の資質向上のための研修の実施
- ひきこもり地域支援センターのアドバイザーが市町村生活困窮者自立相談窓口等から関連のある機関・団体の情報収集を行い、居場所のネットワークを構築
- 困りごとがあったときに必要な「地域お役立ち情報」が容易に検索できるような社会資源データベースWEBサイトを構築、運用 ※下線部分は、令和3年度から